

令和8年度予算概算決定の概要

農林水産技術会議事務局
研究推進課

令和7年12月
農林水産省

研究推進課 令和8年度予算概算決定 総括表

(単位：千円)

事 項	令和7年度 予算額	令和8年度 概算決定額	頁
一般会計			
スマート農業技術活用促進総合対策	345,748	340,748	1
「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	2,579,929	2,184,460	6
「知」の集積による産学連携推進事業	256,743	256,743	7
オープンイノベーション研究・実用化推進事業	2,323,186	1,927,717	8
ムーンショット型農林水産研究開発事業	100,000	100,000	9
沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費	39,737	39,737	11

令和7年度補正予算

	予算額	頁
スマート農業技術開発・供給加速化対策	8,970,000	12
アグリテック系スタートアップ重点化支援対策	2,070,000	13

＜対策のポイント＞

現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。

＜事業目標＞

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

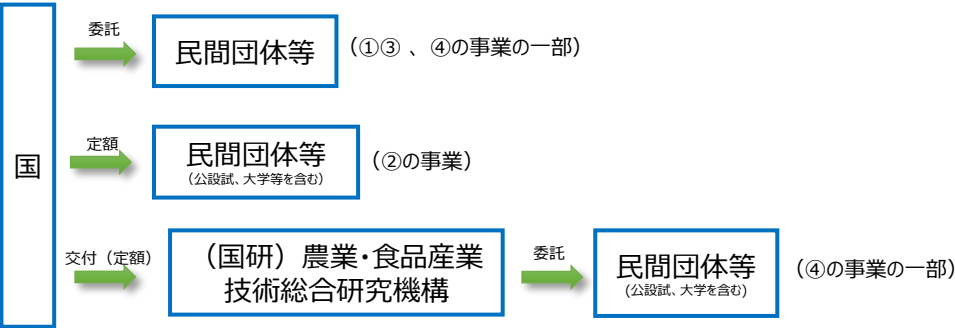
＜事業の内容＞

スマート農業普及のための環境整備 341百万円（前年度346百万円）
スマート農業を普及させるための環境整備を行います。

- ① 農林水産データ管理・活用基盤強化
- ② 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討
- ③ 次世代の衛星データ利用加速化事業
- ④ スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

（令和7年度補正予算）スマート農業技術開発・供給加速化対策
スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けられた重点開発目標に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・供給の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

スマート農業普及のための環境整備

- ① 農林水産データ管理・活用基盤強化



データ連携基盤（WAGRI・ukabis）、AI、オープンAPIの活用を推進

農業者のデータ活用による生産性向上等の実現



- ② 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討



遠隔監視による自動走行の安全技術等の検証



安全性確保策の検討

- ③ 次世代の衛星データ利用加速化事業



衛星データ活用技術の横展開
・衛星活用技術の試験的導入
・利活用のマニュアル作成
・利活用事例の情報発信 等

衛星データの新たな利活用に向けた適用可能性調査

- ④ スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営



スマート農業の社会実装・実践

①農林水産データ管理・活用基盤強化

【令和8年度予算概算決定額 150（150）百万円】

<対策のポイント>

農業の生産性向上に向けては、各種センサ等で得られたデータの活用が不可欠です。このため、

- ①データ連携・共有・提供機能を有する農業データ連携基盤（WAGRI）や、AIの活用等を通じて農業者のデータ活用を促進するとともに、
 - ②オープンAPI等により、農業関連データの共有や統一化を含めたデータ活用環境を整備します。
- 更に、DXによる食料システム全体の生産性の向上に向け、
- ③生産から消費までを繋ぐデータ連携基盤（ukabis）を活用し、農業データの川下とのデータ連携を推進します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. WAGRIやAIの活用等を通じた農業者のデータ活用の促進 60百万円

- ① 農業者の利便性向上等に向けた取組 30百万円
WAGRIを活用したサービスを利用する農業者の利便性の向上と、データ活用の一層の推進を図るため、営農管理システム（FMIS）等に入力されるデータを集約・共有できるようにするとともにビッグデータ等として活用する仕組みの構築に向けた調査・検討を行います。
- ② 地域特性への対応力強化に向けた取組 30百万円
現場レベルでデータ活用の普及を推進するため、WAGRIや農業特化型基本AIモデルをベースに、地域特性に対応可能な地域版の農業データ連携基盤及び地域特化型AIの実証等を行います。

2. オープンAPI等を活用した農業関連データの共有・統一化 65百万円

データ活用環境の整備に向け、オープンAPI等を活用した、異なるメーカーの機器・システムから取得されるデータの連携実証や新たなサービス開発を実施します。

3. 農業データの川下とのデータ連携の推進 25百万円

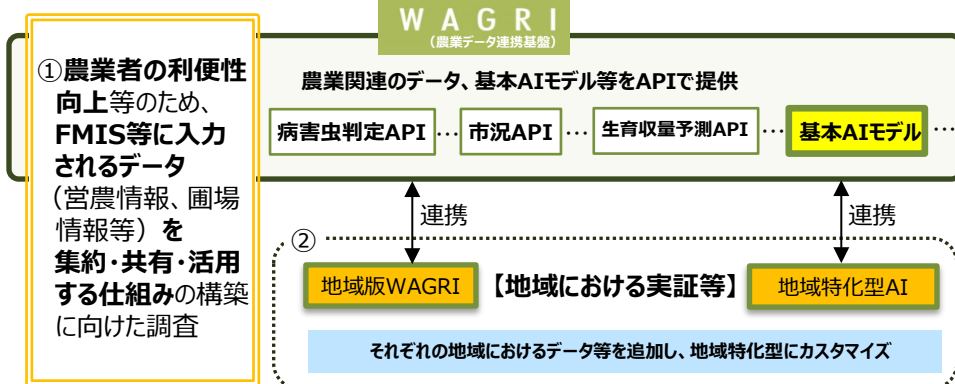
デジタル技術を活用した社会的ニーズの高い価値を創造・提供する取組（DX）の一層の充実を図るため、ukabisを活用した農業データの川下とのデータ連携実証を行います。

<事業の流れ>

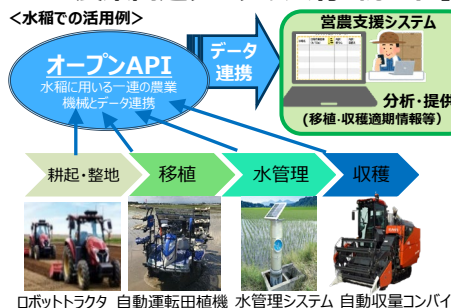


<事業イメージ>

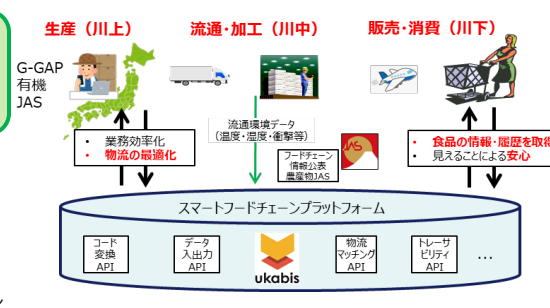
【1. WAGRIやAIの活用等を通じた農業者のデータ活用の促進】



【2. オープンAPI等を活用した農業関連データの共有・統一化】



【3. 農業データの川下とのデータ連携の推進】



②農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討

【令和8年度予算概算決定額 45（50）百万円】

<対策のポイント>

農業機械の自動走行など生産性の飛躍的な向上につながる**先端ロボットの現場実装を実現するため、安全性確保策の検討を推進**します。

<事業目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

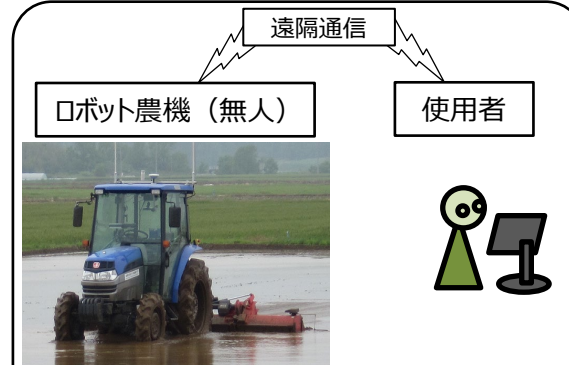
遠隔監視によるロボット農機の自動走行システムの実用化・現場実装に向けて、

- ① 遠隔監視による自動走行（公道走行（ほ場間移動）を含む）を安全に行うために必要な**技術等の検証**
- ② 上記の検証結果等に基づいて実施する、遠隔監視で用いるロボット農機の現場実装に際して必要な**安全性確保策の検討**

等の取組を支援します。

<事業イメージ>

遠隔監視によるロボット農機の自動走行システム



【ロボット農機の機能】

- ・ 無人で自動走行、作業（ほ場間移動を含む）
- ・ 周囲を監視し、人や障害物等を検知
- ・ 非常時には、周囲への警告や自動停止を実施

【使用者の役割】

- ・ ロボット農機を遠隔監視
- ・ 特定自動運行許可申請

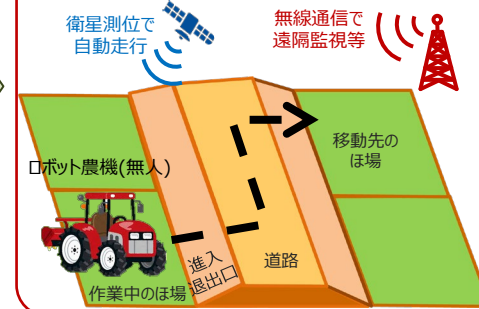
現場実装に向けた技術開発が進行中

↓
現場実装に向けては、**安全技術等の検証及び安全性確保策の検討が必要**

自動走行のための安全技術等の検証

遠隔監視による自動走行を安全に行うために必要な要件を現場で検証

- ロボット農機の安全機能等
- ほ場、進入退出口、道路、通信環境等



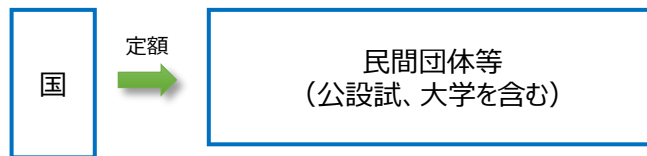
安全性確保策の検討

- 有識者（メーカー、大学、生産者、研究者等）を招へいして検討委員会を設置
- 遠隔監視で用いるロボット農機の実証実験結果等を元に必要な安全性確保策を検討し、ガイドライン改正や特定自動運行許可制度の円滑な運用に向けた取組を推進



安全性確保
ガイドライン

<事業の流れ>



③次世代の衛星データ利用加速化事業

【令和8年度予算概算決定額 21（21）百万円】

<対策のポイント>

農林水産分野における生産性向上、GXの推進、行政の効率化等に向けては、衛星や各種センサ等で得られたデータの活用が不可欠です。

衛星技術の更なる向上が期待される中、これらに資する衛星データ活用技術の開発・普及及び衛星データの政府調達を推進し、スマート農林水産業の社会実装を加速するため、以下の取組を行います。

- ①これまで開発・実証された衛星活用技術の中で、農林水産分野において現場ニーズが高く、普及可能性のある技術の横展開
- ②農林水産行政の効率化等に資する、衛星データ活用技術の新たな手法・分野の創出及びその社会実装に向けた適用可能性調査

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

JAXAや衛星関連事業者、他府省庁と連携し、衛星データの利用を加速し、スマート農林水産業を一層推進させるため、以下の取組を行うとともに、衛星データの総合的な利活用に向けた研究会を開催します。

① 衛星データ利活用拡大に向けた取組

衛星データの利活用拡大を進めるため、これまでに開発・実証された技術の情報収集・分析を行い、現場ニーズが高く、普及可能性のあるものについて、試験的な導入やコスト等の評価、利活用事例の対外的な情報発信等を行うことで、優良事例の横展開を図ります。

② 新たな衛星データ利活用に向けた調査

農林水産行政の効率化等に向け、衛星データ利活用の新たな手法・分野を創出し、社会実装していくため、行政ニーズの解決に資する衛星データ活用技術の適用可能性調査を実施します。

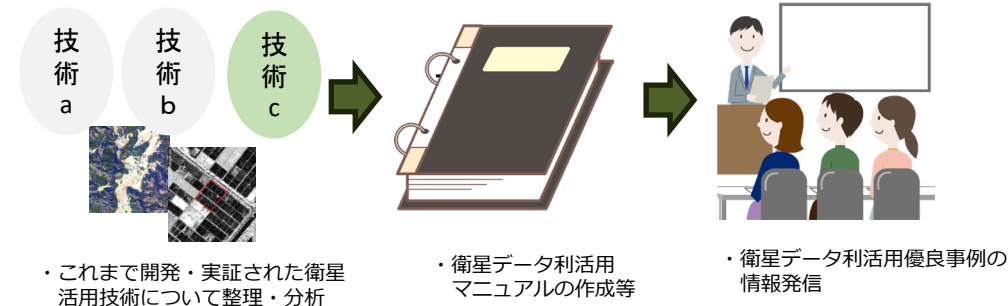
<事業の流れ>



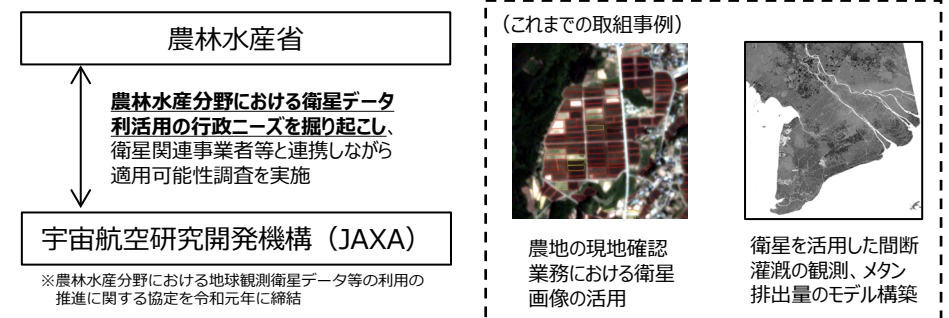
<事業イメージ>

① 衛星データ利活用拡大に向けた取組

- (1) 開発・実証された技術の情報収集・分析
- (2) 衛星活用技術の試験的な導入・評価
- (3) 導入事例の情報発信



② 新たな衛星データ利活用に向けた調査



【お問い合わせ先】 大臣官房政策課技術政策室（03-6744-0415）

④スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

【令和8年度予算概算決定額 125（125）百万円】

<対策のポイント>

スマート農業技術の開発及び普及の好循環の形成を推進していくため、多様なプレーヤーが参画するスマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）において、情報の収集・発信・共有、マッチング支援、技術研修等の活動を支援するとともに、**会員間の自発的なコミュニティ形成の促進に必要な各種活動を活性化させる取組**を支援します。

また、スマート農業技術に係る**未開発技術の開発に向けたシーズの探索や仕様の設定等に必要な調査等**を実施し、IPCSAの活動促進に貢献します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

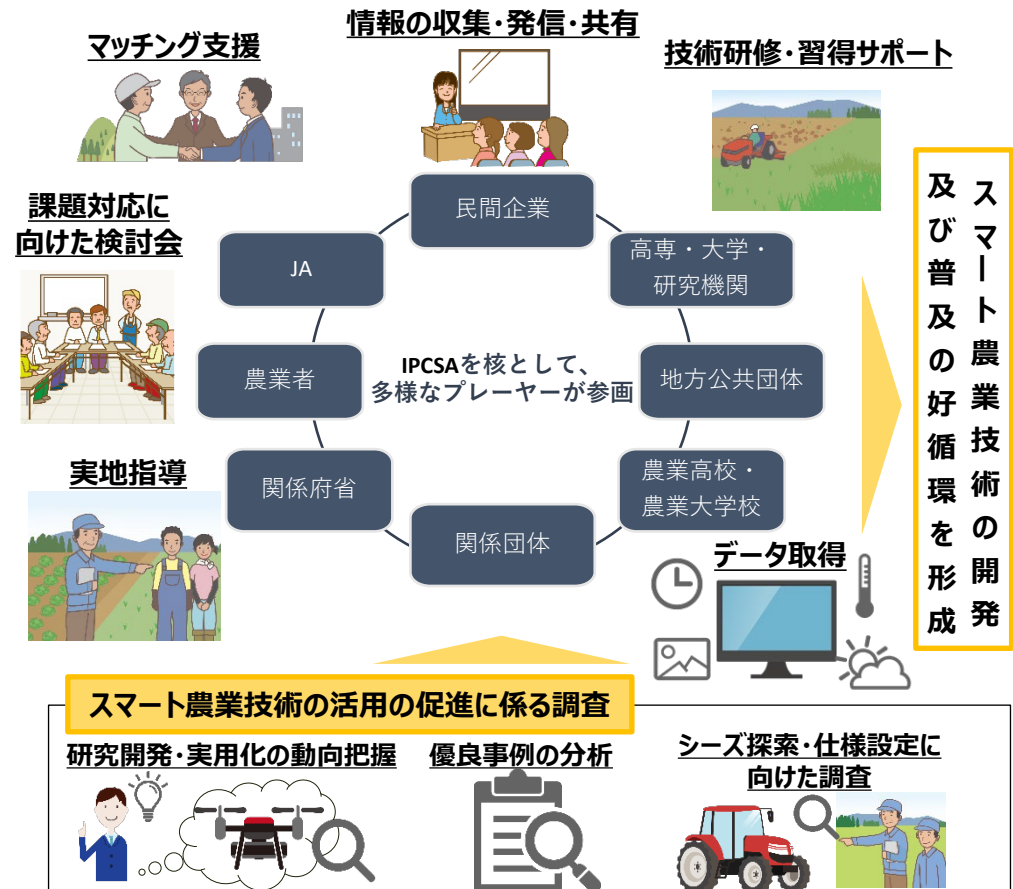
1. スマート農業技術の活用促進に向けたIPCSAの運営・活性化

スマート農業技術の開発及び普及の好循環を形成するため、スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）が行う、

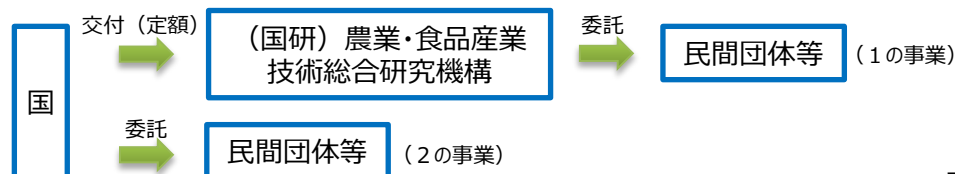
- ① **情報の収集・発信・共有**、多様なプレーヤー同士の**マッチング**、実践的な**研修の実施**、スマート農業に関する**検討会**等の各種取組
 - ② スマート農業の推進に意欲的な**農業者の知識やノウハウ**を活用して、**他地域で実地指導**等を行うために必要な取組
 - ③ 検討会等における**議論に必要なデータ**を**農業者から取得**するために必要な取組
- 等の活動を支援し、**会員間の自発的なコミュニティ形成を促進**します。

2. スマート農業技術の活用促進に係る調査

スマート農業技術に係る国内外の研究開発・実用化の動向把握や優良事例の分析、**未開発技術の開発に向けたシーズの探索や仕様の設定等に必要な調査等**を実施し、IPCSAの活動促進に貢献します。



<事業の流れ>



「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

【令和8年度予算概算決定額 2,184百万円（2,850）百万円】
（令和7年度補正予算額 2,070百万円）

＜対策のポイント＞

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の中』において、様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進します。

＜事業目標＞

研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用 [令和9年度まで]

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 「知」の集積による産学連携推進事業

257百万円（前年度 257百万円）

『「知」の集積と活用の中』における協議会の運営、研究開発プラットフォームから生み出された研究成果の商品化・事業化、海外展開を促進するマッチングイベントの開催、バイオエコノミーの推進に資する活動への支援等、イノベーションの創出に向けた取組を支援します。

2. オープンイノベーション研究・実用化推進事業 1,928百万円（前年度2,323百万円）

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援します。

（令和7年度補正予算）アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のためスタートアップの発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援するほか、現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す大規模技術実証の取組を支援します。

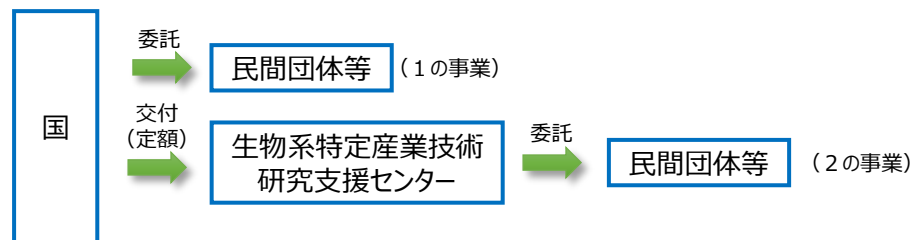
「知」の集積と活用の中

農林水産・食品分野に様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの中

新たな商品化・事業化を通じて農林水産・食品分野を成長産業へ



＜事業の流れ＞

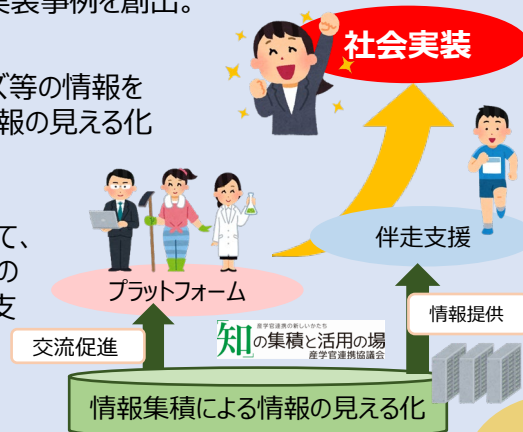


「知」の集積と活用の中

1 「知」の集積と活用の中推進事業【62（59）百万円】

○産学官連携協議会の運営

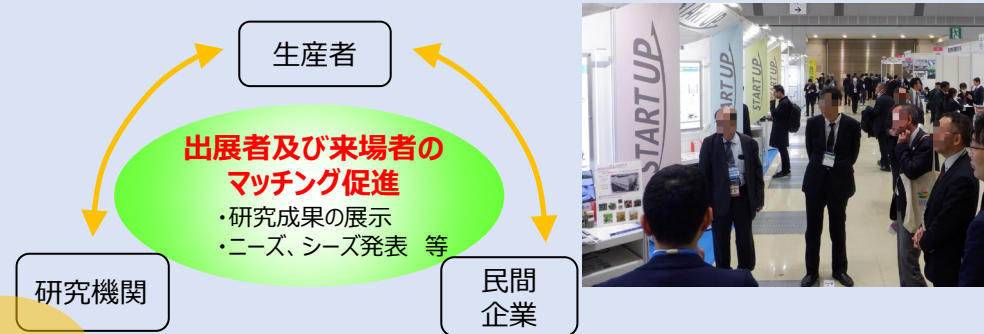
- ・ 農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを加速化し、研究開発プラットフォームによる社会実装事例を創出。
- ・ 協議会内に蓄積している技術シーズ等の情報をデータベース化し、情報集積による情報の見える化を図る。
- ・ 有望なプラットフォームの取組に対して、大企業、地域イノベーション拠点等との連携、VCによる資金調達等の伴走支援活動を実施。



2 技術交流推進事業【70（70）百万円】

○展示会の開催

- ・ イノベーション創出に向けて、農林水産・食品分野に関する最新の研究成果の展示会を開催し、研究機関、生産者、民間企業等の技術交流を促進。さらに、スタートアップが有する技術の情報発信により、初期需要創出を支援。



3 産学連携支援事業【125（128）百万円】

○全国コーディネーター配置

- ・ 農林水産・食品分野の研究開発や知的財産の活用方法等に関する高度な知見を有するコーディネーターを全国に約140名配置し、民間企業や研究機関等のマッチング、研究開発資金の紹介、商品化・事業化等を支援

○バイオエコノミー推進人材活動支援

- ・ 「知」の集積と活用の中を起点に、バイオエコノミーの推進に資する研究成果の社会実装に向けた活動を支援



<対策のポイント>

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援**します。

本事業は、原則として、研究コンソーシアム（共同事業体）で応募していただきます。

※イノベーション創出強化研究推進事業及び本事業で採択された継続課題については、引き続き同事業の枠組みで支援します。

<事業目標>

研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用〔令和9年度まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 基礎研究ステージ

農林水産・食品分野での社会実装を目指す革新的な研究シーズを創出する基礎研究を支援。

①基礎重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる**重要政策を解決するための研究シーズを創出する研究**。

②研究シーズ創出タイプ

農林水産業・食料産業の発展につながる**革新的な研究シーズを創出する研究**。

2. 開発研究ステージ

基礎研究ステージ等の研究成果を社会実装するための実用化研究を支援。

①開発重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる**重要政策を解決するための研究**。

②実用化タイプ

研究成果の商品化又は事業化などにより収益化を目的とする**民間企業発の研究**。

③現場課題解決タイプ

地域ブランド品種育成や地域栽培条件に応じた栽培体系の構築など**公益性の高い現場発の研究**。

④病虫害防除対応タイプ

対応しなければならない農産物の**病虫害防除に対する研究**。

⑤「知」の集積と活用場の場発の優良提案支援タイプ

「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォーム発の優れた研究シーズを基にした研究（支援額を拡充）。

基礎研究ステージ

開発研究ステージ（※1）

国の重要政策を推進

基礎重要政策タイプ

・3,000万円以内/年 × 3年以内



開発重要政策タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内



地域・現場の課題を解決

研究シーズ創出タイプ

・3,000万円以内/年 × 3年以内



実用化タイプ（※2）

・3,000万円以内/年 × 5年以内
・代表機関は民間企業など



現場課題解決タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内
・代表機関は公設試など



病虫害防除対応タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内

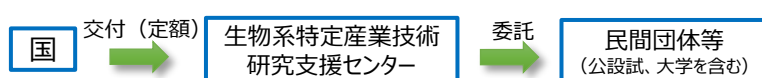


「知」の集積と活用場の場発の優良提案支援タイプ

・5,000万円以内/年 × 3年以内

優れた研究成果を創出した研究課題は、移行審査により次のステージへ優先的に採択することで、シームレスな研究が可能。

<事業の流れ>



※1 緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、緊急対応課題研究を実施。

※2 開発研究ステージ「実用化タイプ」において、参画する民間企業にマッチングファンド方式（自己資金やVC出資額の2倍まで補助）で支援。

※3 「チャレンジタイプ」及び「若手研究者応援タイプ」は、令和8年度の新規採択無し。

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課（03-6744-7044）

<対策のポイント>
総合科学技術・イノベーション会議等が決定したムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向け、挑戦的な研究開発プロジェクトを実施します。

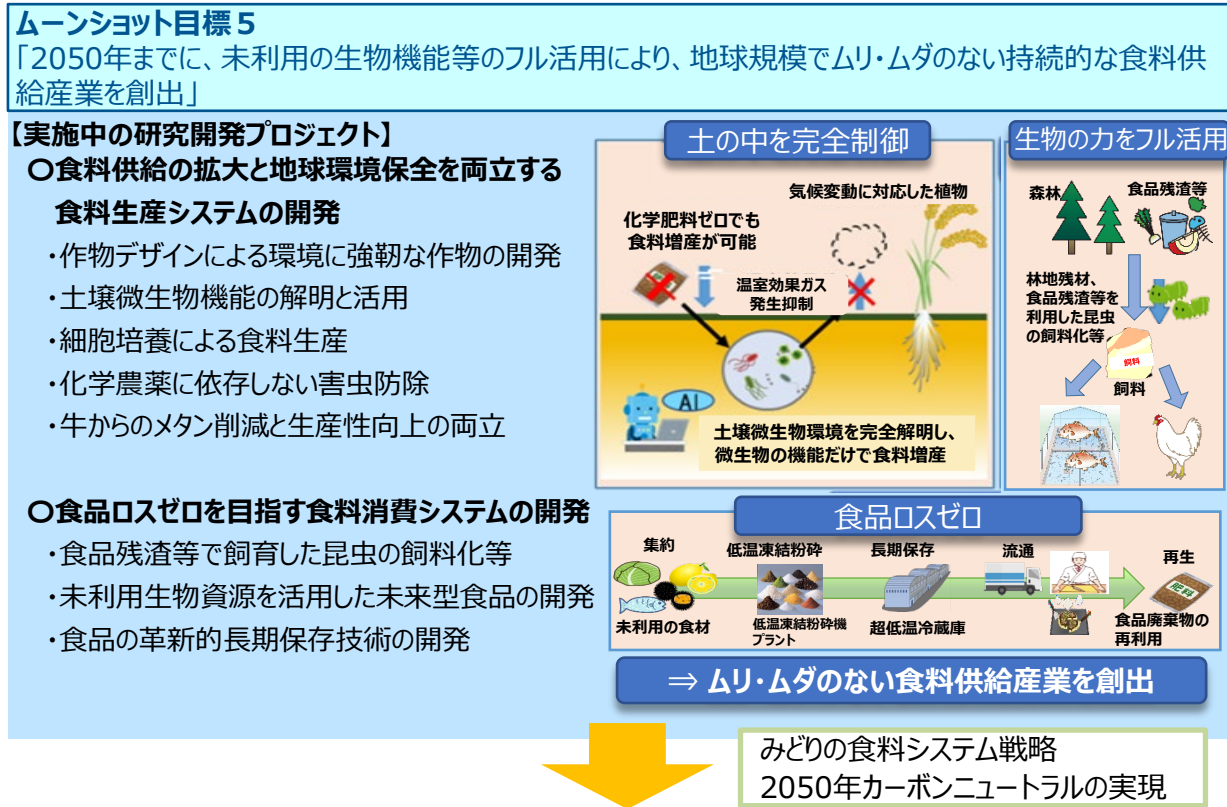
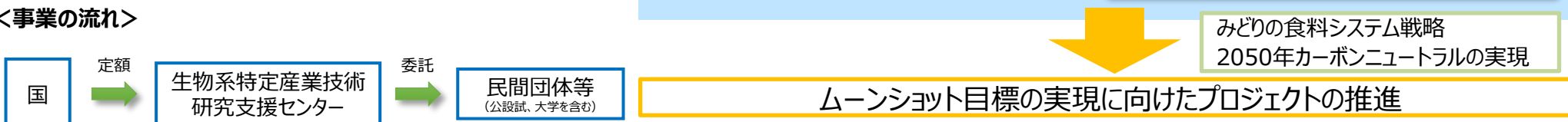
<事業目標>
①生物機能をフル活用した完全資源循環型の食料生産システム及び②健康・環境に配慮した合理的な食料消費を促す解決法に関する2つのプロトタイプを完成 [2030年まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを国内外から結集し、研究開発を推進するため、生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し、中長期にわたる挑戦的な研究開発プロジェクトを弾力的かつ安定的に実施します。

本事業では、ムーンショット目標5の実現に向け、新たな社会情勢を踏まえた政策課題も踏まえ、グリーン及びバイオ分野等の研究開発プロジェクトを推進します。



【参考】 個別研究課題の概要

＜食料供給の拡大と地球環境保全を両立する食料生産システム＞

①作物デザインによる環境に強靱な作物の開発



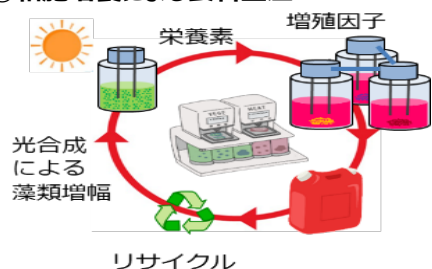
サイバー空間で作物をデザインするシステムを開発し、劣悪な環境でも栽培できる強靱な作物を開発

②土壌微生物機能の解明と活用



土壌微生物叢と作物の生育情報、環境要因との相互作用を解析し、土壌健康度モデルを開発

③細胞培養による食料生産



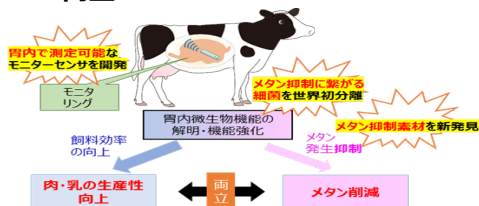
藻類、動物細胞を用いた循環型の細胞培養、立体組織化による食品化技術の開発

④化学農薬に依存しない害虫防除



先端的な物理手法や生物学的手法を駆使した害虫防除技術を開発

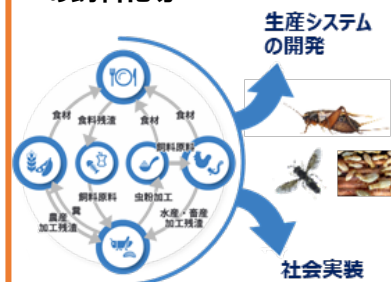
⑤牛からのメタン削減と生産性向上の両立



牛第一胃内の微生物叢の完全制御により、微生物機能をフル活用し、メタン削減と生産性向上を両立できる生産システムを開発

＜食品ロスゼロを目指す食料消費システム＞

⑥食品残渣等で飼育した昆虫の飼料化等



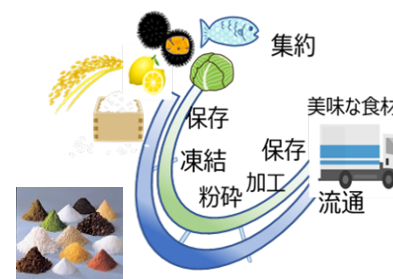
農作物残渣・食品廃棄物等を有用タンパク質に転換できる高品質昆虫の持続可能な大量生産体制の構築

⑦未利用生物資源を活用した未来型食品の開発



食品の栄養素が生物個体に与える影響を科学的エビデンスとした未来型食品の開発

⑧食品の革新的長期保存技術の開発



液化天然ガスの冷排熱を活用し未利用の農水産物を低温凍結粉砕した長期保存技術の開発

＜対策のポイント＞

沖縄振興特別措置法に基づき沖縄県が策定した**沖縄振興計画**に沿った農林水産分野の施策を推進するため、これに必要な**沖縄県の試験研究機関の備品を整備**します。

＜政策目標＞

沖縄県の農林水産業の振興に資する農林水産技術の開発・普及

＜事業の内容＞

1. 沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費

農業関係試験研究機関備品整備費

亜熱帯地域に適合した新品種の育成や栽培・管理技術の開発、沖縄県固有の遺伝資源を活用した農産物の安定生産技術の確立等の研究に必要な備品を整備します。

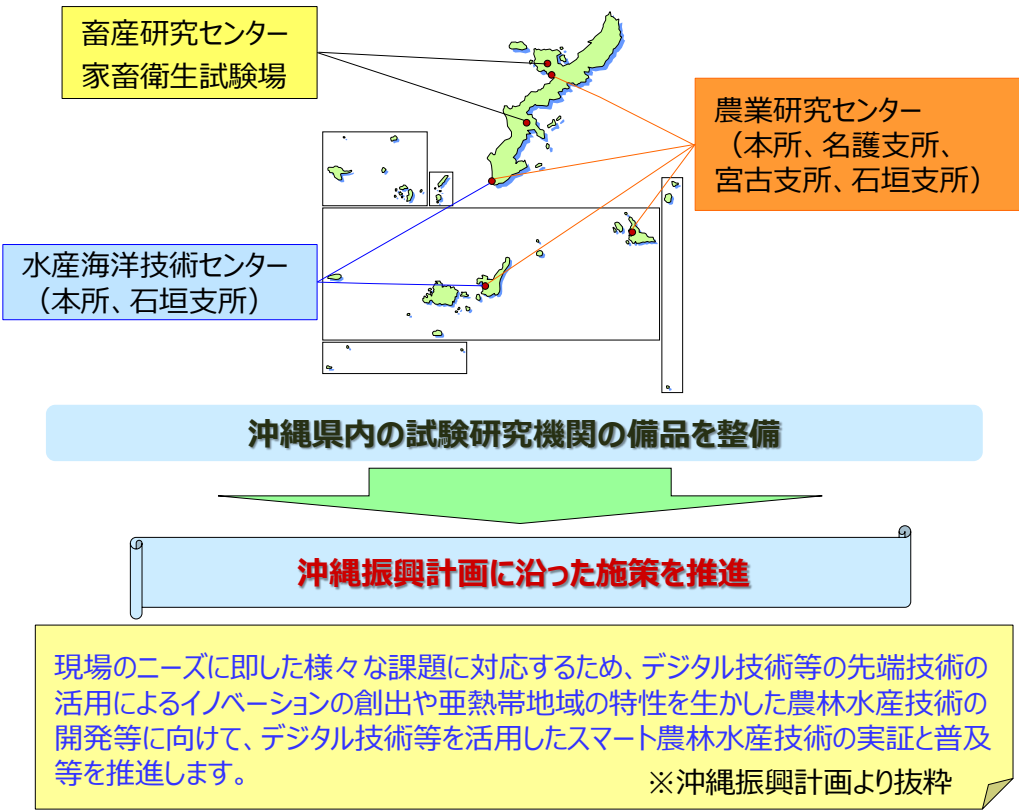
2. 沖縄県水産試験場整備費

沖縄県の主要な養殖対象種の生産安定化技術の開発や水産資源の管理技術の開発、効率的な漁場利用技術の開発等に必要な備品を整備します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



＜対策のポイント＞

スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けた重点開発目標に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・供給の取組を支援します。

＜事業目標＞

スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合を100%〔令和12年度まで〕

＜事業の内容＞

1. 重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）

民間事業者による研究開発等を加速させるため、農研機構による品目共通の基幹的技術や研究開発を促進する基盤的技術の開発を推進します。

2. 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）

特に必要性が高いスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法に基づく重点開発目標に沿った民間事業者による研究開発を支援します。

3. 低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発

中山間地域等の生産現場の即戦力となる技術の開発・実用化を推進するため、「低コスト」や「小型化」等の現場ニーズに基づく研究開発を支援します。

4. 先行的研究開発支援

スマート農業技術の研究開発を担う新たなプレイヤーの参画を推進するため、特に機動力、アイデアを有する高専や職業能力開発大学校等が行う民間企業と連携した供給につながる研究開発を支援します。

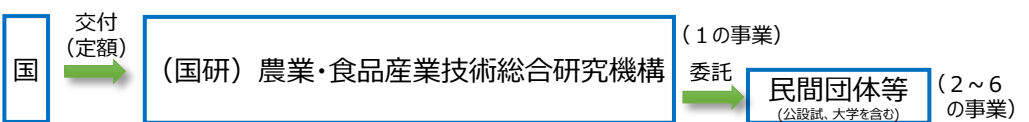
5. 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進

開発技術を円滑に産地へ供給するため、メーカーとサービス事業者等によるプロトタイプ製造段階における改良や技術に適合した新たな栽培方法の確立を支援します。

6. スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究

スマート農業技術の導入を推進するため、導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等を検証し、標準化する取組を推進します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

【令和7年度補正予算額 2,070百万円】

<対策のポイント>

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に關する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

<事業目標>

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和10年度まで〕等

<事業の内容>

1. スタートアップ創出強化対策

1,070百万円

①スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援

発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援します。さらに、支援するスタートアップの事業化の確度を上げ、速やかな自立を後押しするため、事業化の方向性を固める上で重要なフェーズ1の期間を延長（1年→2年）します。
 【フェーズ0、1：上限10百万円/年、フェーズ2：上限20百万円/年、事業化準備フェーズ（※）：上限30百万円/年】
 ※ マatchingファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等と同額まで補助）で支援。

②スーパーアグリクリエーター発掘支援

将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援します。

③プログラママネージャー等による伴走支援等

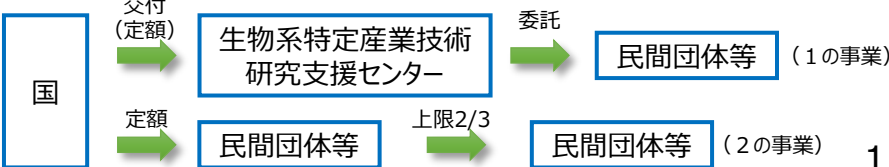
事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラママネージャー等による、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル（VC）等とのマatching、知財・ビジネス化・資金調達等に関するメンタリング、ピッチコンテスト開催、海外展開や地域発スタートアップの連携構築などの伴走支援を行います。

2. スタートアップ大規模技術実証支援事業

1,000百万円

現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野のスタートアップの大規模技術実証を支援します。

<事業の流れ>

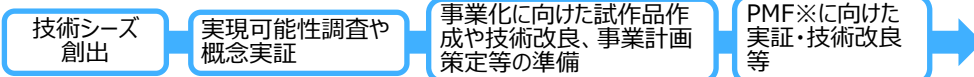


<事業イメージ>

1. スタートアップ創出強化対策

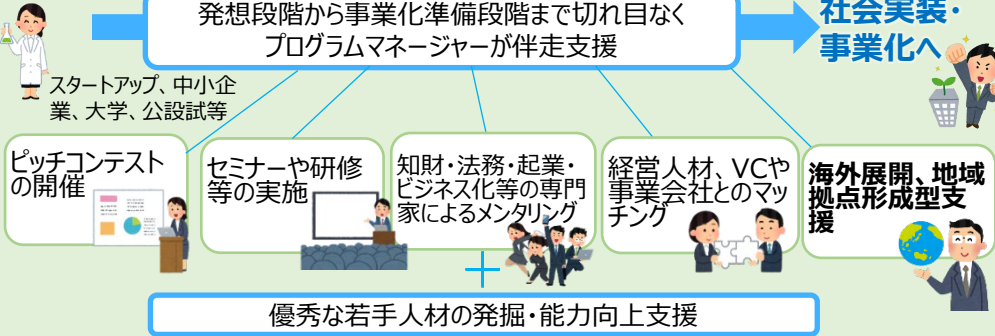


【研究開発・事業化の取組の内容】



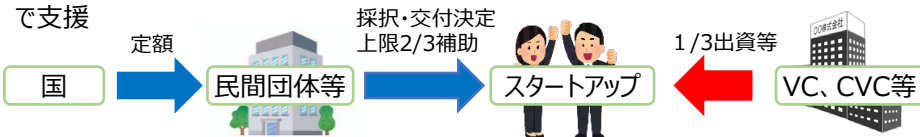
※PMF(プロダクトマーケットフィット):顧客の課題を満足させる製品を提供し、それが適切な市場に受け入れられている状態。

【支援内容】



2. スタートアップ大規模技術実証支援事業

マatchingファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等の2倍まで補助）で支援



REAL VOICE

スマート農業実証プロジェクトに参加している農業者の生の声を配信しています。



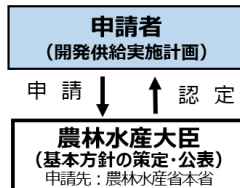
動画はこちら→



スマート農業技術活用促進法

スマート農業技術の開発とその供給に取り組む事業者への新たな支援制度がスタートします！

認定のフロー



<申請者>

スマート農業技術の開発・供給を行う事業者

- ・農機メーカー
- ・スタートアップ
- ・サービス事業者
- ・大学、公設試験研究機関 等

詳しくはこちら！



「開発供給実施計画」の認定を受けることでさまざまなメリット措置が受けられます。

「知」の集積と活用

産学官連携の新しいかたち

産学官連携協議会

異分野融合・産学官連携の
オープンイノベーションを支援します。
会員募集中！

「知」の集積と活用



HPはこちら

